

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 近畿財務局長 |
| 【提出日】 | 平成25年8月12日 |
| 【四半期会計期間】 | 第15期第2四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社フジオフードシステム |
| 【英訳名】 | FUJIO FOOD SYSTEM Co.,Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 藤尾 政弘 |
| 【本店の所在の場所】 | 大阪市北区天神橋二丁目北2番6号 |
| 【電話番号】 | 06(6882)0851(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員財務経理部長 佐藤 一郎 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 大阪市北区天神橋二丁目北2番6号 |
| 【電話番号】 | 06(6882)0851(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員財務経理部長 佐藤 一郎 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第14期 第2四半期連結 累計期間 | 第15期 第2四半期連結 累計期間 | 第14期 |
|-----------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|------------------------------------|
| 会計期間 | 自平成24年 1月1日 至平成24年 6月30日 | 自平成25年 1月1日 至平成25年 6月30日 | 自平成24年 1月1日 至平成24年 12月31日 |
| 売上高(千円) | 11,039,970 | 12,301,792 | 22,846,536 |
| 経常利益(千円) | 804,684 | 883,110 | 1,683,829 |
| 四半期(当期)純利益(千円) | 352,013 | 463,896 | 709,817 |
| 四半期包括利益又は包括利益(千円) | 347,292 | 500,087 | 717,768 |
| 純資産額(千円) | 3,063,730 | 4,255,482 | 3,445,687 |
| 総資産額(千円) | 14,962,917 | 14,858,575 | 14,227,376 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額(円) | 7,691.31 | 9,887.45 | 15,492.78 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円) | 7,441.56 | 8,535.95 | 13,985.87 |
| 自己資本比率(%) | 20.3 | 28.5 | 24.0 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー(千円) | 1,242,695 | 991,421 | 2,582,927 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー(千円) | 1,215,476 | 1,446,087 | 1,480,636 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー(千円) | 1,723,303 | 64,579 | 258,606 |
| 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円) | 4,228,885 | 3,481,804 | 3,851,480 |

| 回次 | 第14期 第2四半期連結 会計期間 | 第15期 第2四半期連結 会計期間 |
|------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日 | 自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額(円) | 3,652.59 | 4,147.76 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

(台湾合弁会社の設立)

当社は、平成25年7月25日の取締役会において、当社の子会社であるFUJIO FOOD SYSTEM SINGAPORE PTE.LTDと 東安投資股?有限公司 (TECO Capital Investment Co.,LTD.) との間で台湾における合弁会社の設立をすることを決議し、同日付けで合弁契約を締結しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、金融政策や各種経済対策への期待感から円安・株高が進み、輸出産業を中心に業績の改善がみられるなど国内景気は緩やかに回復基調となりました。

一方、米国経済の回復基調、欧州債務危機の長期化や新興国の景気減速等により、世界経済全体は先行き不透明な状況で推移いたしました。

外食産業におきましては、雇用、所得環境の改善の足踏み状態が続く中、5月6月と売上が前年を上回るなど、個人消費は堅調な推移を見せ始めており、わずかながらにも明るさが見え始めております。

このような状況の中、当社グループは、「大衆というカテゴリで日本一の外食企業となる」という確固たる目標のもと、当第2四半期連結累計期間におきましても既存店事業の全体的な底上げ、および販促活動の強化に注力いたしました。「まいどおおきに食堂」を中心として「神楽食堂 串家物語」、「手作り居酒屋 かつぼうぎ」、「浪花麺乃庄 つるまる」をはじめとする全ブランドの増収増益に向けて全社一丸となって取り組みました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高123億1百万円（前年同期比11.4%増）、営業利益9億7百万円（前年同期比4.0%増）、経常利益8億83百万円（前年同期比9.7%増）と増収増益となりました。一方、特別損失76百万円を計上したため、四半期純利益は4億63百万円（前年同期比31.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

<直営事業>

直営事業につきましては、国内および海外において、「まいどおおきに食堂」、「神楽食堂 串家物語」、「手作り居酒屋 かつぼうぎ」、「浪花麺乃庄 つるまる」等の事業展開を行っております。

当社直営事業における新規出店の状況に関しましては、当第2四半期連結累計期間中に「まいどおおきに食堂」5店舗、「神楽食堂 串家物語」8店舗、「手作り居酒屋 かつぼうぎ」1店舗、「浪花麺乃庄 つるまる」6店舗、その他のブランドとして、健康を食べて頂くというコンセプトの「さち福や」等7店舗、計27店舗を出店いたしました。

以上の結果直営事業の売上高は115億58百万円（前年同期比12.5%増）、セグメント利益は13億5百万円（前年同期比12.5%増）となりました。

<FC事業>

FC事業につきましては、当社トレーナーが各加盟店に臨店して行う調理指導の他、店長会議、トレーナー会議等を通じて直営店における成功事例の共有を進めることにより店舗の収益力強化に努めております。中でも「まいどおおきに食堂」につきましては、直営店と同様に改装を漸次進めることにより更なる集客力向上を図っております。

今後も加盟企業様との親密なコミュニケーションを図りながら問題点の洗い出し・解消を図り、継続的な収益力の向上を目指してまいります。

以上の結果、FC事業の売上高は7億43百万円（前年同期比2.8%減）、セグメント利益は4億79百万円（前年同期比4.3%減）となりました。

当社グループの平成25年6月末時点の店舗数は672店舗（直営店（国内）324店舗、直営店（海外）6店舗、F C店（国内）341店舗、F C店（海外）1店舗）となりました。ブランド別の店舗数は以下のとおりです。

| | 直営店 (国内) | 直営店 (海外) | F C店 (国内) | F C店 (海外) | 合計 |
|--------------|-------------|-------------|--------------|--------------|-----|
| まいどおおきに食堂 | 128 | 4 | 306 | - | 438 |
| 神楽食堂 串家物語 | 57 | - | 12 | - | 69 |
| 手作り居酒屋 かつぼうぎ | 32 | - | 18 | - | 50 |
| 浪花麺乃庄 つるまる | 46 | - | 4 | 1 | 51 |
| その他 | 61 | 2 | 1 | - | 64 |
| 合計 | 324 | 6 | 341 | 1 | 672 |

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産は6億31百万円増加し、148億58百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末から3億93百万円減少し、固定資産は10億35百万円増加しております。流動資産が減少した主な理由は、新規出店に伴う現金及び預金の減少3億69百万円によるものであります。固定資産が増加した主な理由は新規出店に伴う有形固定資産の増加7億71百万円、敷金及び保証金の増加2億26百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して1億78百万円減少し、106億3百万円となりました。これは主に借入の実行による借入金の増加額7億30百万円、転換社債型新株予約権付社債の株式への転換4億99百万円及び社債の償還による減少額3億70百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して8億9百万円増加し、42億55百万円となりました。これは主に転換社債型新株予約権付社債の株式への転換4億99百万円、四半期純利益の計上4億63百万円及び配当金の支払い1億83百万円によるものであります。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローが9億91百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローが14億46百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローが64百万円の増加となり、この結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して3億69百万円減少し、34億81百万円（前年同四半期連結会計期間末42億28百万円）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローは9億91百万円の増加（前年同四半期は12億42百万円の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益が8億17百万円になったことに加え、非現金支出である減価償却費が4億70百万円発生したことに対して、法人税等の支払額が3億53百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動によるキャッシュ・フローは14億46百万円の減少（前年同四半期は12億15百万円の減少）となりました。主な要因は、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出が11億97百万円、敷金及び保証金の差入による支出が2億69百万円発生したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動によるキャッシュ・フローは64百万円の増加（前年同四半期は17億23百万円の増加）となりました。主な要因は、借入の実行による収入が15億円、長期借入金の返済、社債の償還、割賦債務及びリース債務の返済による支出が12億52百万円、配当金の支払いが1億83百万円発生したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 120,000 |
| 計 | 120,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成25年8月12日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|-----------------------------|-------------------------------------|-----|
| 普通株式 | 48,594 | 48,594 | 株式会社東京証券取引所 「JASDAQ」 (スタンダード) | (注) |
| 計 | 48,594 | 48,594 | - | - |

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成25年8月1日以降この四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 発行済株式は、すべて完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株制度は採用しておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|---------------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成25年4月1日～ 平成25年6月30日 (注) | 2,685 | 48,594 | 249,754 | 1,450,314 | 249,754 | 1,330,060 |

(注) 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%) |
|--|------------------|--------------|--------------------------------|
| 有限会社エフエム商業計画 | 大阪市北区天神橋2丁目北2番6号 | 7,100 | 14.61 |
| サッポロビール株式会社 | 東京都渋谷区恵比寿4丁目20-1 | 6,224 | 12.80 |
| 藤尾政弘 | 大阪府箕面市 | 2,780 | 5.72 |
| フジオ取組先持株会 | 大阪市北区天神橋2丁目北2番6号 | 2,278 | 4.68 |
| 株式会社池田泉州銀行 | 大阪市北区茶屋町18-14 | 2,037 | 4.19 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 | 東京都中央区晴海1丁目8-11 | 1,999 | 4.11 |
| 伊藤忠商事株式会社 | 東京都港区北青山2丁目5番1号 | 1,588 | 3.26 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(リテール信託口620090804) | 東京都港区浜松町2丁目11番3号 | 1,500 | 3.08 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(リテール信託口620005747) | 東京都港区浜松町2丁目11番3号 | 1,500 | 3.08 |
| みずほ信託銀行株式会社 | 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 | 1,500 | 3.08 |
| 計 | - | 28,506 | 58.61 |

- (注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、1,999株であります。
2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(リテール信託口620090804)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、1,500株であります。
3. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(リテール信託口620005747)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、1,500株であります。
4. 上記みずほ信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、1,500株であります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成25年6月30日現在)

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | - | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 48,594 | 48,594 | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 単元未満株式 | - | - | - |
| 発行済株式総数 | 48,594 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 48,594 | - |

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が66株(議決権66個)含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成24年12月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,130,161 | 3,760,495 |
| 売掛金 | 303,319 | 223,636 |
| たな卸資産 | 2 94,301 | 2 78,994 |
| 繰延税金資産 | 85,404 | 85,404 |
| その他 | 921,346 | 947,778 |
| 貸倒引当金 | 48,408 | 3,821 |
| 流動資産合計 | 5,486,125 | 5,092,488 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 7,056,061 | 7,868,507 |
| 減価償却累計額 | 3,114,718 | 3,346,621 |
| 減損損失累計額 | 256,681 | 287,500 |
| 建物及び構築物(純額) | 3,684,661 | 4,234,384 |
| 工具、器具及び備品 | 2,405,258 | 2,798,481 |
| 減価償却累計額 | 1,836,828 | 1,980,713 |
| 減損損失累計額 | 17,801 | 26,142 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 550,628 | 791,625 |
| 土地 | 111,221 | 111,221 |
| 建設仮勘定 | 104,660 | 110,815 |
| その他 | 257,970 | 254,550 |
| 減価償却累計額 | 118,192 | 140,157 |
| その他(純額) | 139,777 | 114,392 |
| 有形固定資産合計 | 4,590,949 | 5,362,439 |
| 無形固定資産 | 44,218 | 71,836 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 211,279 | 217,764 |
| 繰延税金資産 | 308,043 | 303,808 |
| 敷金及び保証金 | 3,090,711 | 3,317,226 |
| その他 | 500,682 | 546,200 |
| 貸倒引当金 | 51,605 | 89,503 |
| 投資その他の資産合計 | 4,059,111 | 4,295,496 |
| 固定資産合計 | 8,694,279 | 9,729,773 |
| 繰延資産 | 46,971 | 36,313 |
| 資産合計 | 14,227,376 | 14,858,575 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成24年12月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 968,223 | 901,193 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 3 1,232,909 | 3 1,264,267 |
| 未払金 | 851,484 | 911,893 |
| 未払法人税等 | 382,994 | 374,793 |
| 賞与引当金 | 57,676 | 72,574 |
| 資産除去債務 | 12,780 | 13,424 |
| 訴訟損失引当金 | 10,000 | 10,000 |
| その他 | 1,384,498 | 1,385,661 |
| 流動負債合計 | 4,900,567 | 4,933,807 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 2,949,999 | 2,079,999 |
| 長期借入金 | 3 1,729,342 | 3 2,428,218 |
| リース債務 | 114,124 | 81,060 |
| 繰延税金負債 | 3,641 | 6,731 |
| 資産除去債務 | 588,739 | 636,908 |
| その他 | 495,272 | 436,366 |
| 固定負債合計 | 5,881,120 | 5,669,285 |
| 負債合計 | 10,781,688 | 10,603,092 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,200,559 | 1,450,314 |
| 資本剰余金 | 1,080,305 | 1,330,060 |
| 利益剰余金 | 1,198,680 | 1,478,940 |
| 株主資本合計 | 3,479,544 | 4,259,315 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 40,548 | 33,282 |
| 為替換算調整勘定 | 19,224 | 8,154 |
| その他の包括利益累計額合計 | 59,772 | 25,128 |
| 新株予約権 | 8,626 | 11,608 |
| 少数株主持分 | 17,288 | 9,687 |
| 純資産合計 | 3,445,687 | 4,255,482 |
| 負債純資産合計 | 14,227,376 | 14,858,575 |

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
【 四半期連結損益計算書 】
【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

| | 前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1月 1 日 至 平成24年 6月30日) | 当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1月 1 日 至 平成25年 6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 11,039,970 | 12,301,792 |
| 売上原価 | 3,649,053 | 4,096,673 |
| 売上総利益 | 7,390,917 | 8,205,118 |
| 販売費及び一般管理費 | 6,518,555 | 7,297,601 |
| 営業利益 | 872,362 | 907,516 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2,699 | 2,342 |
| 受取家賃 | 56,523 | 58,341 |
| 持分法による投資利益 | - | 10,892 |
| その他 | 10,755 | 17,821 |
| 営業外収益合計 | 69,978 | 89,397 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 39,212 | 28,262 |
| 社債利息 | 16,458 | 13,039 |
| 賃貸収入原価 | 57,150 | 59,007 |
| 持分法による投資損失 | 770 | - |
| その他 | 24,063 | 13,495 |
| 営業外費用合計 | 137,655 | 113,804 |
| 経常利益 | 804,684 | 883,110 |
| 特別利益 | | |
| 受取和解金 | 46,960 | - |
| 受取保険金 | 5,675 | - |
| 負ののれん発生益 | - | 7,538 |
| その他 | 169 | 2,824 |
| 特別利益合計 | 52,804 | 10,363 |
| 特別損失 | | |
| 店舗解約損 | 71,020 | 36,638 |
| 固定資産除却損 | 59,730 | 15,452 |
| 減損損失 | 60,939 | 23,777 |
| 固定資産売却損 | 14,407 | - |
| その他 | 2,928 | 402 |
| 特別損失合計 | 209,026 | 76,270 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 648,463 | 817,203 |
| 法人税等 | 289,453 | 352,283 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 359,010 | 464,919 |
| 少数株主利益 | 6,997 | 1,022 |
| 四半期純利益 | 352,013 | 463,896 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 359,010 | 464,919 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 12,938 | 7,265 |
| 為替換算調整勘定 | 1,730 | 28,754 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 509 | 851 |
| その他の包括利益合計 | 11,718 | 35,168 |
| 四半期包括利益 | 347,292 | 500,087 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 340,068 | 498,541 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 7,223 | 1,546 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 648,463 | 817,203 |
| 減価償却費 | 414,845 | 470,456 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 34,126 | 6,689 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 1,716 | 14,898 |
| 受取利息及び受取配当金 | 2,725 | 2,370 |
| 支払利息 | 39,212 | 28,262 |
| 社債利息 | 16,458 | 13,039 |
| 社債発行費償却 | 7,259 | 10,658 |
| 持分法による投資損益(は益) | 770 | 10,892 |
| 店舗解約損 | 71,020 | 36,638 |
| 固定資産売却損益(は益) | 14,407 | 1,689 |
| 固定資産除却損 | 59,730 | 15,452 |
| 減損損失 | 60,939 | 23,777 |
| 受取和解金 | 46,960 | - |
| 負ののれん発生益 | - | 7,538 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 52,004 | 38,057 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 10,204 | 15,431 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 56,233 | 68,500 |
| 預け金の増減額(は増加) | 58,153 | 41,209 |
| 未収入金の増減額(は増加) | 63,131 | 3,698 |
| 立替金の増減額(は増加) | 2,053 | 2,217 |
| 未払金の増減額(は減少) | 5,991 | 13,222 |
| 前受金の増減額(は減少) | 318 | 143 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 30,796 | 37,162 |
| その他 | 185 | 56,230 |
| 小計 | 1,400,518 | 1,383,045 |
| 利息及び配当金の受取額 | 2,725 | 2,370 |
| 利息の支払額 | 54,062 | 40,197 |
| 和解金の受取額 | 46,944 | - |
| 法人税等の支払額 | 153,430 | 353,796 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,242,695 | 991,421 |

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 330,679 | 90,691 |
| 定期預金の払戻による収入 | 190,671 | 90,680 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 778,151 | 1,197,730 |
| 無形固定資産の取得による支出 | - | 42,019 |
| 固定資産の除却による支出 | 18,277 | 9,731 |
| 貸付けによる支出 | 102,000 | 3,369 |
| 貸付金の回収による収入 | 3,418 | 7,611 |
| 有形固定資産の売却による収入 | - | 5,588 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 4,960 | 6,055 |
| 関係会社株式の取得による支出 | 112,063 | 1,608 |
| 長期前払費用の取得による支出 | 42,892 | 1,946 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | 156,957 | 269,610 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 128,239 | 62,729 |
| その他 | 1,745 | 2,045 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1,215,476 | 1,446,087 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入れによる収入 | 1,200,000 | 1,500,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 995,183 | 771,295 |
| 社債の発行による収入 | 2,079,018 | - |
| 社債の償還による支出 | 360,000 | 370,000 |
| 株式の発行による収入 | 20,894 | - |
| 割賦債務の返済による支出 | 102,398 | 78,029 |
| リース債務の返済による支出 | 27,380 | 32,919 |
| 配当金の支払額 | 91,645 | 183,176 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,723,303 | 64,579 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 1,561 | 20,410 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 1,752,084 | 369,676 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,476,801 | 3,851,480 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 4,228,885 | 3,481,804 |

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は、軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用の計算については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

(1) 金融機関借入の保証

| | 前連結会計年度 (平成24年12月31日) | | 当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日) |
|------------------|--------------------------|------------------|------------------------------|
| 株式会社ホノルルコーヒージャパン | 191,964千円 | 株式会社ホノルルコーヒージャパン | 375,058千円 |
| 計 | 191,964 | 計 | 375,058 |

(2) リース会社に対するリース債務の保証

| | 前連結会計年度 (平成24年12月31日) | | 当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日) |
|------------------|--------------------------|---|------------------------------|
| フランチャイズ加盟店(法人1件) | 43千円 | | -千円 |
| 計 | 43 | 計 | - |

2. たな卸資産の内訳

| | 前連結会計年度 (平成24年12月31日) | | 当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日) |
|----------|--------------------------|--|------------------------------|
| 商品 | 30,589千円 | | 20,844千円 |
| 原材料及び貯蔵品 | 63,711 | | 58,149 |
| 計 | 94,301 | | 78,994 |

3. 財務制限条項

借入金の内3契約について、以下の財務制限条項が付されております。

(1) 実行可能期間付タームローン契約

平成22年7月30日契約分

| | 前連結会計年度 (平成24年12月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日) |
|--------|--------------------------|------------------------------|
| 貸出限度額 | 350,000千円 | 350,000千円 |
| 借入実行残高 | 350,000 | 350,000 |
| 差引残高 | - | - |

上記の実行可能期間付タームローン契約には下記のいずれかに抵触した場合、該当する融資契約上の債務について借入利率の上昇及び期限の利益に一部制限を受ける可能性がある財務制限条項が付いております。

各年度決算期の末日における単体及び連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成21年12月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれかの大きい方の75%に維持すること。

各年度決算期の末日における単体及び連結の損益計算書において、経常損益の金額をゼロ円以上に維持すること。

(2) 実行可能期間付タームローン契約

平成23年6月30日契約分

| | 前連結会計年度 (平成24年12月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日) |
|--------|--------------------------|------------------------------|
| 貸出限度額 | 500,000千円 | 500,000千円 |
| 借入実行残高 | 500,000 | 500,000 |
| 差引残高 | - | - |

上記の実行可能期間付タームローン契約には下記のいずれかに抵触した場合、該当する融資契約上の債務について借入利率の上昇及び期限の利益に一部制限を受ける可能性がある財務制限条項が付いております。

各年度決算期の末日における単体及び連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成22年12月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれかの大きい方の75%に維持すること。

各年度決算期の末日における単体及び連結の損益計算書において、経常損益の金額をゼロ円以上に維持すること。

(3) 平成24年3月28日付契約長期借入金

長期借入金 450,000千円(うち1年内返済予定の長期借入金120,000千円)

各年度決算期の末日における単体及び連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成22年12月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれかの大きい方の75%に維持すること。

各年度決算期の末日における単体及び連結の損益計算書において、経常損益の金額をゼロ円以上に維持すること。

、いずれかに抵触した場合、該当する融資契約上の債務について借入利率の上昇及び借入人が保有する商標権又は定期預金に対し、担保権設定の請求を受ける可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日) |
|----------|---|---|
| 給料手当 | 2,577,763千円 | 2,849,720千円 |
| 地代家賃 | 1,415,923 | 1,554,512 |
| 貸倒引当金繰入額 | 1,061 | 6,689 |
| 賞与引当金繰入額 | 49,584 | 72,574 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日) |
|----------------------------------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 3,907,564千円 | 3,760,495千円 |
| 取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券勘定) | 800,000 | - |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 478,679 | 278,691 |
| 現金及び現金同等物 | 4,228,885 | 3,481,804 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|-------|
| 平成24年3月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 91,328 | 2,000 | 平成23年12月31日 | 平成24年3月30日 | 利益剰余金 |

当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|-------|
| 平成25年3月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 183,636 | 4,000 | 平成24年12月31日 | 平成25年3月29日 | 利益剰余金 |

株主資本の金額の著しい変動

平成25年4月24日に、転換社債型新株予約権付社債の一部が行使されました。この結果、当第2四半期連結会計期間において資本金が249,754千円、資本準備金が249,754千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,450,314千円、資本準備金が1,330,060千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注1) | 四半期連結損 益計算書計上 額(注2) |
|-----------------------|------------|---------|------------|-------------|---------------------------|
| | 直営事業 | F C 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 10,274,931 | 765,039 | 11,039,970 | - | 11,039,970 |
| セグメント間の内部売上高又は 振替高 | - | - | - | - | - |
| 計 | 10,274,931 | 765,039 | 11,039,970 | - | 11,039,970 |
| セグメント利益 | 1,160,950 | 500,840 | 1,661,791 | 789,428 | 872,362 |

(注) 1. セグメント利益の調整額 789,428千円は、各報告セグメントに配分できない全社費用であります。全社費用の主なものは、提出会社の管理部門等の経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「直営事業」セグメントにおいて、当第2四半期連結累計期間に営業活動から生ずる収益が著しく低下した店舗等について、当該店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては60,939千円でありませ

当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注1) | 四半期連結損 益計算書計上 額(注2) |
|-----------------------|------------|---------|------------|-------------|---------------------------|
| | 直営事業 | F C事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 11,558,508 | 743,283 | 12,301,792 | - | 12,301,792 |
| セグメント間の内部売上高又は 振替高 | - | - | - | - | - |
| 計 | 11,558,508 | 743,283 | 12,301,792 | - | 12,301,792 |
| セグメント利益 | 1,305,532 | 479,126 | 1,784,659 | 877,142 | 907,516 |

(注) 1. セグメント利益の調整額 877,142千円は、各報告セグメントに配分できない全社費用であります。全社費用の主なものは、提出会社の管理部門等の経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「直営事業」セグメントにおいて、当第2四半期連結累計期間に営業活動から生ずる収益が著しく低下した店舗等について、当該店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては23,777千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

当第2四半期連結累計期間における「直営事業」セグメントにおいて、連結子会社である上海藤尾餐飲管理有限会社の株式の追加取得をいたしました。当該事象により、当第2四半期連結累計期間において負ののれん発生益7,538千円を計上しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成24年12月31日)

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|-------|--------------------|------------|------------|
| 長期借入金 | 2,962,251 | 2,944,042 | 18,209 |
| 社債 | 3,689,999 | 3,687,303 | 2,696 |

(注)金融商品の時価の算定方法

長期借入金・社債

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入、社債の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、(下記、デリバティブ取引 参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年以内返済予定の長期借入金は長期借入金に、1年以内償還予定の社債は社債に含めております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当第2四半期連結会計期間末(平成25年6月30日)

長期借入金及び社債が企業集団の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度末日に比べて著しい変動が認められます。

| | 四半期連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|-------|-----------------------|------------|------------|
| 長期借入金 | 3,692,485 | 3,689,600 | 2,885 |
| 社債 | 2,819,999 | 2,813,162 | 6,837 |

(注)金融商品の時価の算定方法

長期借入金・社債

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入、社債の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、(下記、デリバティブ取引 参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年以内返済予定の長期借入金は長期借入金に、1年以内償還予定の社債は社債に含めております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日) |
|---|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額 | 7,691円31銭 | 9,887円45銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(千円) | 352,013 | 463,896 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 352,013 | 463,896 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 45,768 | 46,918 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 7,441円56銭 | 8,535円95銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益調整額(千円) | - | - |
| 普通株式増加数(株) | 1,536.02 | 7,428.53 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | 平成24年2月24日取締役会決議 新株予約権(税制適格ストック・オプション) 普通株式 500株 | - |

(重要な後発事象)

1. 重要な設備投資

当社は、平成25年7月19日開催の取締役会において、下記の設備投資を行うことを決議いたしました。

(1) 目的

当社グループの業務の効率性向上

(2) 設備投資の内容

設備内容 本社新社屋の移転

移転予定地 大阪市北区菅原町

投資予定総額 投資総額は約15億円を見込んでおります。

(3) 移転時期

平成27年8月(予定)

(4) 当該設備が営業活動に及ぼす重要な影響

公表しております平成25年12月期の業績予想に与える影響はございません。

2.重要な契約の締結

当社は、平成25年7月25日付にて、当社の子会社であるFUJIO FOOD SYSTEM SINGAPORE PTE.LTDと、台湾を代表する総合電機メーカーである東元電機股?有限公司（TECO Electric and Machinery Co.,LTD.）の子会社である東安投資股?有限公司（TECO Capital Investment Co.,LTD.）の間で台湾において合併会社を設立することに関する合併契約を締結いたしました。

（1）合併会社設立の目的

台湾全土における「まいどおおきに食堂」を始めとした当社ブランドの展開を目的としております。

（2）契約相手先の名称等

商号 東安投資股?有限公司（TECO Capital Investment Co.,LTD.）

所在地 台湾 台北市

当社との関係 資本関係、取引関係、人的関係等はありません。

（3）合併会社の概要

名称 未定

所在地 台湾 台北市（予定）

代表者 未定

事業内容 飲食店の経営・F C事業の運営

資本金 1億台湾ドル

設立時期 平成25年10月（予定）

出資比率 FUJIO FOOD SYSTEM SINGAPORE PTE.LTD 50%

東安投資股?有限公司（TECO Capital Investment Co.,LTD.） 50%

決算期 12月（予定）

（4）契約締結が業績等に及ぼす重要な影響

当該合併会社の設立が平成25年12月期の連結業績に与える影響はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月9日

株式会社フジオフードシステム
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 須永 真樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 健文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジオフードシステムの平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジオフードシステム及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。